

2006年12月25日

各位

川商フーズ株式会社

川商フーズ(株)と川商食品(株)との合併について

川商フーズ株式会社は、100%出資子会社である川商食品株式会社を、2007年4月1日を期して、下記のとおり合併することを決定し、本日、合併契約書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 合併の目的

川商フーズ(株)ではこれまで水産事業について、輸入・輸出等の貿易業務は川商フーズ(株)水産部が、国内での在庫販売は子会社の川商食品(株)が担当する2社体制で展開してまいりましたが、水産原料の確保の問題や価格高騰、製品への価格転嫁の遅れなど、水産事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

そのため、川商フーズ(株)は川商食品(株)を合併し、以下のメリットを追求することといたしました。

原魚の仕入れから、加工・在庫・販売までの一貫体制を確立し、経営のスピードアップを図る。

仕入先、販売先、また双方向に対し、より早く、より正確に情報提供することにより、商社としての機能・サービスの向上を実現する。

営業業務の重複を解消し、管理業務の効率化を実現する。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書締結	2006年 12月 25日
合併契約書承認株主総会	開催しません。
効力発生日	2007年 4月 1日
合併登記	2007年 4月 2日

本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式手続きの規定により、川商フーズ(株)および子会社である川商食品(株)においては、株主総会による合併契約書の承認を得ずに行います。

(2) 合併の方式

川商フーズ(株)が存続会社となり、川商食品(株)は解散する。

(3) 合併比率

川商フーズ(株)は川商食品(株)の全株式を所有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。

(4) 従業員

合併期日における川商食品(株)の従業員全員を川商フーズ(株)が引継ぐ。

3. 合併後の川商フーズ(株)の概要 (2007年4月1日現在)

(1) 本社所在地	東京都千代田区内神田 3 - 14 - 8
(2) 事業所	大連・青島・寧波・厦門(中国)、 シドニー・パース・ブリスベーン(オーストラリア)
(3) 代表者	取締役社長 米田 孝平
(4) 資本金	10 億円
(5) 出資構成	J F E 商事ホールディングス株式会社 100%
(6) 従業員	64 人
(7) 売上高	約 300 億円 (2007年3月期見込み)

【本件に関するお問い合わせ先】

J F E 商事ホールディングス株式会社 総務部 (広報担当)

TEL : 03-5203-5055、FAX : 03-5203-5290

川商フーズ株式会社 業務管理部 人事・総務 G

TEL : 03-5298-5827、FAX : 03-5298-5860

以上

【 ご参考 / 合併前の概要 】

川商フーズ株式会社

- (1) 本社所在地 東京都千代田区内神田 3 - 14 - 8
- (2) 事業所 大連・青島・寧波・厦門(中国)、
シドニー・パース・ブリスベーン(オーストラリア)
- (3) 代表者 取締役社長 米田 孝平
- (4) 資本金 10 億円
- (5) 資本構成 J F E 商事ホールディングス株式会社 100%
- (6) 事業内容 農畜産品、水産品、加工食品、飲料他の国内取引、および
貿易取引(輸出、外国間、輸入)
- (7) 決算期 3月31日
- (8) 売上高 285 億円(2006 年 3 月期 単独)
- (9) 従業員数 54 名
- (10) 現地法人 中東川商フーズ社、タイ川商フーズ社、大連川商フーズ社、
米国川商フーズ社

川商食品株式会社

- (1) 本社所在地 東京都千代田区内神田 3 - 14 - 8
- (2) 代表者 取締役社長 原 信之介 (兼 川商フーズ株式会社 取締役)
- (3) 資本金 6 千万円
- (4) 資本構成 川商フーズ株式会社 100%
- (5) 事業内容 水産品・水産加工食品の卸売
- (6) 決算期 3月31日
- (7) 売上高 88 億円(2006 年 3 月期)
- (8) 従業員数 17 名(内、川商フーズ(株)からの出向者 7 名)